

平成22年11月12日(金)

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 鈴木 英二郎

主任中央需給調整事業指導官 浅野 浩美

課長補佐 大谷 真司

(代表電話) 03-5253-1111(内線5335)

(直通電話) 03-3502-5227

平成21年度職業紹介事業報告の集計結果

～ 新規求職申込件数は増加、求人・就職件数は減少 ～

職業紹介事業の事業運営状況については、職業安定法（昭和22年法律第141号。以下「法」という。）第32条の16（法第33条第4項、法第33条の3第2項及び法第33条の4第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、職業紹介事業者から年度毎に「職業紹介事業報告」が厚生労働大臣に提出されているところです。

今般、平成21年度の事業運営状況についてとりまとめたので、その概要を公表します。

【概要】

民営職業紹介事業所（有料・無料）

- 1 新規求職申込件数・・・約422万件（対前年度比37.5%増）
 - （1）有料職業紹介事業 3,981,004件（対前年度比39.7%増）
 - （2）無料職業紹介事業 243,878件（同 9.6%増）
- 2 求人数（常用求人）・・・約222万人（対前年度比42.5%減）
 - （1）有料職業紹介事業 1,629,168人（対前年度比15.4%減）
 - （2）無料職業紹介事業 588,917人（同 69.5%減）
- 3 就職件数（常用就職）・・・約39万件（対前年度比6.6%減）
 - （1）有料職業紹介事業 351,470件（対前年度比 6.1%減）
 - （2）無料職業紹介事業 35,758件（同 11.7%減）
- 4 民営職業紹介事業所数・・・18,524事業所（対前年度比 0.8%増）
 - （1）有料職業紹介事業所数 17,823事業所（対前年度比 0.7%増）
 - （2）無料職業紹介事業所数 701事業所（同 3.2%増）

- 5 手数料収入・・・約1,861億円（対前年度比28.7%減）
- | | |
|------------|----------------------|
| （１）上限制手数料 | 70億2千万円（対前年度比27.4%減） |
| （２）届出制手数料 | 1,770億2千万円（同 28.9%減） |
| （３）その他の手数料 | 20億5千万円（同 16.8%減） |
- 6 国外にわたる職業紹介状況
- | | |
|-------------|----------------------|
| （１）新規求職申込件数 | 11,230件（対前年度比 2.5%減） |
| （２）求人数 | 2,852人（同 53.8%減） |
| （３）就職件数 | 2,415件（同 53.7%減） |

特別の法人無料職業紹介事業の状況

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1 新規求職申込件数 | 3,178件（対前年度比 2.2%増） |
| 2 常用求人数 | 2,953人（同 6.5%減） |
| 3 常用就職件数 | 197件（同 35.9%増） |
| 4 特別の法人無料職業紹介事業所数 | 177事業所（同 34.1%増） |

地方公共団体無料職業紹介事業の状況

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1 新規求職申込件数 | 32,305件（対前年度比 21.4%増） |
| 2 常用求人数 | 60,057人（同 16.2%増） |
| 3 常用就職件数 | 5,162件（同 8.7%増） |
| 4 地方公共団体無料職業紹介事業所数 | 284事業所（同 25.1%増） |

（注１） 本集計結果については、平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の事業運営状況について、提出のあった18,136事業所の事業報告を集計した結果（推計提出率95.5%）である。

（注２） 「常用」の定義について、４か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

民営職業紹介事業所（有料・無料）

1 求職者の状況

新規求職申込件数は、有料職業紹介事業と無料職業紹介事業の全体で 4,224,882 件となっており、前年度の 3,071,846 件に対して 37.5%の増加となった。

（１）有料職業紹介事業の新規求職申込件数

新規求職申込件数は、3,981,004 件で前年度の 2,849,366 件に対して 1,131,638 件、39.7%の増となった。

イ ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 975,150 件で前年度の 871,603 件に対して 11.9%増加した。

これに対し、「管理的職業」は 173,985 件で前年度の 211,153 件に対して 17.6%、「事務的職業」は 572,492 件で前年度の 581,602 件に対して 1.6%減少となった。

ロ その他の職業についてみると、「家政婦（夫）」は 74,728 件で前年度の 43,110 件に対して 73.3%増、「マネキン」は 191,273 件で前年度の 128,379 件に対して 49.0%増、「調理士」は 15,773 件で前年度の 15,352 件に対して 2.7%増、「芸道家」は 56,917 件で前年度の 43,694 件に対して 30.3%増、「配せん人」は 1,310,004 件で前年度の 490,863 件に対して 166.9%増、「モデル」は 49,449 件で前年度の 11,004 件に対して 349.4%増、「販売の職業」は 314,185 件で前年度の 312,355 件に対して 0.6%増、「サービスの職業」は 131,528 件で前年度の 80,138 件に対して 64.1%増、「保安の職業」は 865 件で前年度の 842 件に対して 2.7%増、「農林漁業の職業」は 6,778 件で前年度の 3,096 件に対して 118.9%増、「運輸・通信の職業」は 22,577 件で前年度の 8,182 件に対して 175.9%増、「生産工程・労務の職業」は 85,300 件で前年度の 47,993 件に対して 77.7%増となった。

（２）無料職業紹介事業の新規求職申込件数

新規求職申込件数は、243,878 件で前年度の 222,480 件に対して 21,398 件、9.6%の増加となった。

対象者別にみると、「医療関係従事者」が減少したものの、その他の項目は全て増加した。特に、「就職困難者（高齢者及び母子家庭の母等を除く）」等が大きく増加した。

2 求人の状況

（１）常用求人数

常用求人数は、全体で 2,218,085 人となっており、前年度の 3,858,899 人に対して 42.5%の減少となった。

イ 有料職業紹介事業の常用求人数

常用求人数は、1,629,168 人で前年度の 1,926,036 人に対して 296,868 人、15.4%の減となった。

(イ) ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 862,326 人で前年度の 994,634 人に対して 13.3%、「管理的職業」は 100,701 人で前年度の 141,401 人に対して 28.8%、「事務的職業」は 212,514 人で前年度の 308,185 人に対して 31.0%、それぞれ減少した。

(ロ) その他の職業についてみると、「マネキン」は 80,239 人で前年度の 68,708 人に対して 16.8%増、「サービスの職業」は 86,103 人で前年度の 83,640 人に対して 2.9%増、「保安の職業」は 3,177 人で前年度の 2,795 人に対して 13.7%増、「農林漁業の職業」は 815 人で前年度の 197 人に対して 313.7%増、「生産工程・労務

の職業」は 57,124 人で前年度の 46,271 人に対して 23.5%増となった。

これに対し、「家政婦(夫)」は 36,631 人で前年度の 40,897 人に対して 10.4%減、「調理士」は 3,926 人で前年度の 6,626 人に対して 40.7%減、「芸能家」は 2,080 人で前年度の 2,346 人に対して 11.3%減、「配せん人」は 3,460 人で前年度の 3,766 人に対して 8.1%減、「モデル」は 69 人で前年度の 220 人に対して 68.6%減、「販売の職業」は 174,438 人で前年度の 219,235 人に対して 20.4%減、「運輸・通信の職業」は 5,565 人で前年度の 7,115 人に対して 21.8%減となった。

□ 無料職業紹介事業の常用求人数

常用求人数は、588,917 人で前年度の 1,932,863 人に対して 69.5%の減少となった。

対象者別にみると、「農業の職業に従事する者」以外は、各項目で減少した。

(2) 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、全体で 17,977,469 人日となっており、前年度の 20,673,880 人日に対して 13.0%の減少となった。

イ 有料職業紹介事業の臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、16,153,413 人日で、前年度の 18,956,503 人日に対して 2,803,090 人日、14.8%の減となった。

□ 無料職業紹介事業の臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、1,824,056 人日で前年度の 1,717,377 人日に対して 106,679 人日、6.2%の増となった。

3 就職の状況

(1) 常用就職件数

常用就職件数は、全体で 387,228 件となっており、前年度の 414,698 件に対して 6.6%の減少となった。

イ 有料職業紹介事業の常用就職件数

常用就職件数は、351,470 件で前年度の 374,187 件に対して 22,717 件、6.1%の減となった。

(イ) ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 120,511 件で前年度の 101,128 件に対して 19.2%増、「管理的職業」は 8,872 件で前年度の 13,091 件に対して 32.2%減、「事務的職業」は 39,902 件で前年度の 58,884 件に対して 32.2%減となった。

(ロ) その他の職業についてみると、「マネキン」は 69,254 件で前年度の 58,475 件に対して 18.4%増、「保安の職業」は 481 件で前年度の 322 件に対して 49.4%増、「農林漁業の職業」は 154 件で前年度の 18 件に対して 755.6%増、「生産工程・労務の職業」は 24,257 件で前年度の 20,417 件に対して 18.8%増となった。

これに対し、「家政婦(夫)」は 36,880 件で前年度の 42,808 件に対して 13.8%減、「調理士」は 2,579 件で前年度の 4,344 件に対して 40.6%増、「芸能家」は 1,793 件で前年度の 2,766 件に対して 35.2%減、「配せん人」は 3,013 件で前年度の 3,148 件に対して 4.3%減、「モデル」は 5 件で前年度の 146 件に対して 96.6%減、「販売の職業」は 24,758 件で前年度の 33,424 件に対して 25.9%減、「サービスの職業」は 17,973 件で前年度の 33,980 件に対して 47.1%減、「運輸・通信の職業」は 1,038 件で前年度の 1,236 件に対して 16.0%減となった。

□ 無料職業紹介事業の常用就職件数

常用就職件数は、35,758 件で前年度の 40,511 件に対して 11.7%の減となった。

対象者別にみると、「学生・生徒」、「高齢者」、「母子家庭の母等」、「社会福祉事業従事者」、「農業の職業に従事する者」は増加し、「就職困難者（高齢者及び母子家庭の母等を除く）」、「医療関係従事者」、「その他」は減少となった。

(2) 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、全体で 15,689,232 人日となっており、前年度の 18,495,297 人日に対して 15.2%の減少となった。

イ 有料職業紹介事業の臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、14,885,191 人日で前年度の 17,466,811 人日に対して 2,581,620 人日、14.8%の減となった。

□ 無料職業紹介事業の臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、804,041 人日で前年度の 1,028,486 人日に対して 224,445 人日、21.8%の減となった。

4 民営職業紹介事業所数

(1) 民営職業紹介事業所数

平成 22 年 3 月 31 日現在の民営職業紹介事業所の許可事業所数は、有料職業紹介事業所と無料職業紹介事業所を合わせて、18,524 事業所（前年度比 0.8%増）となった。

これを有料及び無料の別でみると、有料職業紹介事業所が 17,823 事業所（前年度比 0.7%増）であり、無料職業紹介事業所が 701 事業所（前年度比 3.2%増）となっている。

(2) 新規許可件数

平成 21 年度の新規許可件数は、有料職業紹介事業の許可件数については、1,586 件で前年度の 2,333 件に対して 747 件、32.0%の減となっており、無料職業紹介事業の新規許可件数については、44 件で前年度の 48 件に対して 4 件、8.3%の減となっている。

5 手数料の徴収状況

手数料の徴収状況は、全体で約 1,861 億円となっており、前年度の約 2,611 億円に対して約 750 億円、28.7%の減であった。その内訳は、上限制手数料が約 70 億 2 千万円で前年度の約 96 億 6 千万円に対して約 26 億 5 千万円の減、届出制手数料は約 1,770 億円で前年度の約 2,489 億円に対して約 719 億円の減となっている。手数料全体に占める割合は、上限制手数料が 3.8%、届出制手数料は 95.1%であり、この 2 つの手数料の合計で 98.9%となっている。

また、求人受付手数料は約 6 億 3 千万円と手数料全体の 0.3%、求職受付手数料は約 12 億 3 千万円と全体の 0.7%となっている。

なお、求職者紹介手数料は約 1 億 9 千万円と全体の 0.1%となっている。

6 国外にわたる職業紹介の状況

国外にわたる職業紹介の状況について報告があった国はアメリカ、イギリス、インドネシア、カナダ、韓国、シンガポール、タイ、中国、ドイツ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの 12 カ国となっている。

新規求職申込件数は、11,230 件で前年度の 11,517 件に対して 287 件の減少となった。

求人数は、2,852 人で前年度の 6,172 人に対して 3,320 人の減少となった。
就職件数は、2,415 件で前年度の 5,211 件に対して 2,796 件の減少となった。

特別の法人無料職業紹介事業の状況

農業協同組合、商工会議所等特別の法律により設立された法人が構成員等を対象にして行う無料職業紹介事業については、厚生労働大臣に届け出て実施することができることとなっている。（職業安定法第 33 条の 3）

特別の法人無料職業紹介事業所数は、平成 22 年 3 月 31 日現在で 177 事業所となり、前年度の 132 事業所に対して 45 事業所の増加となった。

1 新規求職申込件数

新規求職申込件数は、3,178 件で前年度の 3,110 件に対して 68 件増加した。

2 常用求人数

常用求人数は、2,953 人で前年度の 3,157 人に対して 204 人減少した。

3 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、75,400 人日で前年度の 68,531 人日に対して 6,869 人日増加した。

4 常用就職件数

常用就職件数は、197 件で前年度の 145 件に対して 52 件増加した。

5 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、66,412 人日で前年度の 61,783 人日に対して 4,629 人日増加した。

地方公共団体無料職業紹介事業の状況

地方公共団体が自らの施策に関する業務に附帯して行う無料職業紹介事業については、厚生労働大臣に届け出て実施することができることとなっている。（職業安定法第 33 条の 4）

事業所数については、平成 22 年 3 月 31 日現在で 284 事業所となり、前年度の 227 事業所に対して 57 事業所の増加となった。

地方公共団体無料職業紹介事業の届出数は、平成 22 年 3 月 31 日現在で 142 団体（40 都道府県 1 区 58 市 38 町 4 村 1 組合）となり、前年度の 126 団体（40 都道府県 1 区 51 市 30 町 3 村 1 組合）に対して 16 団体の増加となった。

1 新規求職申込件数

新規求職申込件数は、32,305 件で前年度の 26,618 件に対して 5,687 件増加した。

2 常用求人数

常用求人数は、60,057 人で前年度の 51,676 人に対して 8,381 人増加した。

3 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、205,399 人日で前年度の 147,519 人日に対して 57,880 人日増加した。

4 常用就職件数

常用就職件数は、5,162 件で前年度の 4,751 件に対して 411 件増加した。

5 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、17,866 人日で前年度の 11,243 人日に対して 6,623 人日増加した。

職業紹介事業 運営状況

(平成21年度)

職 業 安 定 局

派 遣 ・ 有 期 労 働 対 策 部

需給調整事業課

I 民営職業紹介事業の実施状況(有料・無料)

1. 求職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 新規求職申込件数 (件)

区 分	20年度 (件)	21年度 (件)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	871,603	975,150	11.9
管理的職業	211,153	173,985	△ 17.6
事務的職業	581,602	572,492	△ 1.6
3職業小計	1,664,358	1,721,627	3.4
家政婦(夫)	43,110	74,728	73.3
マネキン	128,379	191,273	49.0
調理士	15,352	15,773	2.7
芸能家	43,694	56,917	30.3
配せん人	490,863	1,310,004	166.9
モデル	11,004	49,449	349.4
販売の職業	312,355	314,185	0.6
サービスの職業	80,138	131,528	64.1
保安の職業	842	865	2.7
農林漁業の職業	3,096	6,778	118.9
運輸・通信の職業	8,182	22,577	175.9
生産工程・労務の職業	47,993	85,300	77.7
その他職業小計	1,185,008	2,259,377	90.7
有 料 計	2,849,366	3,981,004	39.7
学生・生徒	3,744	4,913	31.2
高齢者	18,243	22,806	25.0
母子家庭の母等	9,212	10,460	13.5
就職困難者(高齢者 及び母子家庭の母等 を除く)	618	1,406	127.5
社会福祉事業従事者	48,257	58,797	21.8
医療関係従事者	105,020	102,080	△ 2.8
農業の職業に従事する者	4,618	5,822	26.1
その他	32,768	37,594	14.7
無 料 計	222,480	243,878	9.6
合 計	3,071,846	4,224,882	37.5

(2) 新規求職申込件数の年度別推移

年 度	有料(件)	対前年度 増減率 (%)	無料(件)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成17年度	1,474,093	19.3	308,886	△ 21.9	1,782,979	9.3
平成18年度	1,715,189	16.4	272,619	△ 11.7	1,987,808	11.5
平成19年度	2,441,075	42.3	211,805	△ 22.3	2,652,880	33.5
平成20年度	2,849,366	16.7	222,480	5.0	3,071,846	15.8
平成21年度	3,981,004	39.7	243,878	9.6	4,224,882	37.5

2. 求人状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 常用求人数 (人)

区 分	20年度 (人)	21年度 (人)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	994,634	862,326	△ 13.3
管理的職業	141,401	100,701	△ 28.8
事務的職業	308,185	212,514	△ 31.0
3職業小計	1,444,220	1,175,541	△ 18.6
家政婦(夫)	40,897	36,631	△ 10.4
マネキン	68,708	80,239	16.8
調理士	6,626	3,926	△ 40.7
芸能家	2,346	2,080	△ 11.3
配せん人	3,766	3,460	△ 8.1
モデル	220	69	△ 68.6
販売の職業	219,235	174,438	△ 20.4
サービスの職業	83,640	86,103	2.9
保安の職業	2,795	3,177	13.7
農林漁業の職業	197	815	313.7
運輸・通信の職業	7,115	5,565	△ 21.8
生産工程・労務の職業	46,271	57,124	23.5
その他職業小計	481,816	453,627	△ 5.9
有 料 計	1,926,036	1,629,168	△ 15.4
学生・生徒	11,102	8,593	△ 22.6
高齢者	24,508	22,351	△ 8.8
母子家庭の母等	17,786	14,286	△ 19.7
就職困難者(高齢者 及び母子家庭の母等 を除く)	482	423	△ 12.2
社会福祉事業従事者	142,758	123,791	△ 13.3
医療関係従事者	1,641,839	351,181	△ 78.6
農業の職業に従事する者	1,717	2,093	21.9
その他	92,671	66,199	△ 28.6
無 料 計	1,932,863	588,917	△ 69.5
合 計	3,858,899	2,218,085	△ 42.5

(2) 常用求人数の年度別推移

年 度	有料(人)	対前年度 増減率 (%)	無料(人)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成17年度	1,370,405	19.1	997,683	47.5	2,368,088	29.6
平成18年度	1,703,196	24.3	1,592,496	59.6	3,295,692	39.2
平成19年度	2,177,882	27.9	1,693,414	6.3	3,871,296	17.5
平成20年度	1,926,036	△ 11.6	1,932,863	14.1	3,858,899	△ 0.3
平成21年度	1,629,168	△ 15.4	588,917	△ 69.5	2,218,085	△ 42.5

(注) 常用求人数は、4か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

(3) 臨時日雇求人延数 (人日)

区 分	20年度 (人日)	21年度 (人日)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	646,733	587,503	△ 9.2
管理的職業	1,007	6,088	504.6
事務的職業	172,583	108,092	△ 37.4
3職業小計	820,323	701,683	△ 14.5
家政婦(夫)	3,256,435	3,128,450	△ 3.9
マネキン	5,232,592	4,029,425	△ 23.0
調理士	264,055	144,593	△ 45.2
芸能家	300,015	241,229	△ 19.6
配ぜん人	7,504,803	6,256,795	△ 16.6
モデル	119,083	110,682	△ 7.1
販売の職業	637,656	288,116	△ 54.8
サービスの職業	640,131	776,913	21.4
保安の職業	7,075	5,452	△ 22.9
農林漁業の職業	979	5,420	453.6
運輸・通信の職業	63,602	108,002	69.8
生産工程・労務の職業	109,754	356,653	225.0
その他職業小計	18,136,180	15,451,730	△ 14.8
有 料 計	18,956,503	16,153,413	△ 14.8
学生・生徒	2,237	9,611	329.6
高齢者	38,979	68,092	74.7
母子家庭の母等	89,147	208,188	133.5
就職困難者(高齢者 及び母子家庭の母等 を除く)	73,823	123,929	67.9
社会福祉事業従事者	53,416	158,834	197.4
医療関係従事者	482,633	554,976	15.0
農業の職業に従事する者	65,993	43,366	△ 34.3
その他	911,149	657,060	△ 27.9
無 料 計	1,717,377	1,824,056	6.2
合 計	20,673,880	17,977,469	△ 13.0

(4) 臨時日雇求人延数の年度別推移

年 度	有料(人日)	対前年度 増減率 (%)	無料(人日)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成17年度	20,431,633	△ 2.5	1,990,994	14.8	22,422,627	△ 1.2
平成18年度	20,260,187	△ 0.8	2,117,062	6.3	22,377,249	△ 0.2
平成19年度	20,974,279	3.5	1,683,387	△ 20.5	22,657,666	1.3
平成20年度	18,956,503	△ 9.6	1,717,377	2.0	20,673,880	△ 8.8
平成21年度	16,153,413	△ 14.8	1,824,056	6.2	17,977,469	△ 13.0

(注) 臨時日雇求人延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

3. 就職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 常用就職件数 (件)

区 分	20年度 (件)	21年度 (件)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	101,128	120,511	19.2
管理的職業	13,091	8,872	△ 32.2
事務的職業	58,884	39,902	△ 32.2
3職業小計	173,103	169,285	△ 2.2
家政婦(夫)	42,808	36,880	△ 13.8
マネキン	58,475	69,254	18.4
調理士	4,344	2,579	△ 40.6
芸能家	2,766	1,793	△ 35.2
配ぜん人	3,148	3,013	△ 4.3
モデル	146	5	△ 96.6
販売の職業	33,424	24,758	△ 25.9
サービスの職業	33,980	17,973	△ 47.1
保安の職業	322	481	49.4
農林漁業の職業	18	154	755.6
運輸・通信の職業	1,236	1,038	△ 16.0
生産工程・労務の職業	20,417	24,257	18.8
その他職業小計	201,084	182,185	△ 9.4
有 料 計	374,187	351,470	△ 6.1
学生・生徒	879	925	5.2
高齢者	4,693	4,820	2.7
母子家庭の母等	1,311	1,451	10.7
就職困難者(高齢者 及び母子家庭の母等 を除く)	181	90	△ 50.3
社会福祉事業従事者	7,355	9,411	28.0
医療関係従事者	10,596	8,920	△ 15.8
農業の職業に従事する者	589	848	44.0
その他	14,907	9,293	△ 37.7
無 料 計	40,511	35,758	△ 11.7
合 計	414,698	387,228	△ 6.6

(2) 常用就職件数の年度別推移

年 度	有料(件)	対前年度 増減率 (%)	無料(件)	対前年度 増減率 (%)	合計	対前年度 増減率 (%)
平成17年度	295,446	17.7	49,283	△ 1.1	344,729	14.6
平成18年度	340,079	15.1	47,500	△ 3.6	387,579	12.4
平成19年度	377,647	11.0	43,172	△ 9.1	420,819	8.6
平成20年度	374,187	△ 0.9	40,511	△ 6.2	414,698	△ 1.5
平成21年度	351,470	△ 6.1	35,758	△ 11.7	387,228	△ 6.6

(注) 常用就職件数は、4か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

(3) 臨時日雇就職延数（人日）

区 分	20年度（人日）	21年度（人日）	対前年度増減率（％）
専門的・技術的職業	425,156	334,067	△ 21.4
管理的職業	359	1,094	204.7
事務的職業	39,424	42,485	7.8
3職業小計	464,939	377,646	△ 18.8
家政婦（夫）	3,049,276	2,768,412	△ 9.2
マネキン	4,685,151	3,704,691	△ 20.9
調理士	231,436	142,691	△ 38.3
芸能家	278,352	235,981	△ 15.2
配ぜん人	7,530,877	6,213,133	△ 17.5
モデル	121,834	104,067	△ 14.6
販売の職業	354,577	252,448	△ 28.8
サービスの職業	587,673	683,616	16.3
保安の職業	209	65	△ 68.9
農林漁業の職業	3,976	6,291	58.2
運輸・通信の職業	62,171	107,716	73.3
生産工程・労務の職業	96,340	288,434	199.4
その他職業小計	17,001,872	14,507,545	△ 14.7
有 料 計	17,466,811	14,885,191	△ 14.8
学生・生徒	749	2,073	176.8
高齢者	26,586	27,572	3.7
母子家庭の母等	5,506	7,995	45.2
就職困難者（高齢者 及び母子家庭の母等 を除く）	71,319	120,964	69.6
社会福祉事業従事者	886	11,333	1179.1
医療関係従事者	26,349	40,454	53.5
農業の職業に従事する者	37,227	26,059	△ 30.0
その他	859,864	567,591	△ 34.0
無 料 計	1,028,486	804,041	△ 21.8
合 計	18,495,297	15,689,232	△ 15.2

(4) 臨時日雇就職延数の年度別推移

年 度	有料（人日）	対前年度 増減率 （％）	無料（人日）	対前年度 増減率 （％）	合計	対前年度 増減率 （％）
平成17年度	19,584,483	△ 0.4	1,440,214	4.5	21,024,697	△ 0.1
平成18年度	19,110,261	△ 2.4	1,511,770	5.0	20,622,031	△ 1.9
平成19年度	18,866,857	△ 1.3	1,315,718	△ 13.0	20,182,575	△ 2.1
平成20年度	17,466,811	△ 7.4	1,028,486	△ 21.8	18,495,297	△ 8.4
平成21年度	14,885,191	△ 14.8	804,041	△ 21.8	15,689,232	△ 15.2

（注）臨時日雇就職延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

4. 民営職業紹介事業所の状況

(1) 民営職業紹介事業所数の推移(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

年 度	有料職業紹介 事業所〔所〕	対 前 年 度 増 減 率 (%)	無料職業紹介 事業所〔所〕	対 前 年 度 増 減 率 (%)	合 計 〔所〕	対 前 年 度 増 減 率 (%)
平成17年度	10,375	19.4	653	5.7	11,028	18.5
平成18年度	12,808	23.5	661	1.2	13,469	22.1
平成19年度	15,453	20.7	647	△ 2.1	16,100	19.5
平成20年度	17,700	14.5	679	4.9	18,379	14.2
平成21年度	17,823	0.7	701	3.2	18,524	0.8

(2) 県別の許可事業所数(平成21年度末日現在)

〔事業所〕

県 名	有 料	無 料	計	県 名	有 料	無 料	計
北海道	373 (371)	32 (29)	405 (400)	滋 賀	137 (149)	5 (6)	142 (155)
青 森	53 (57)	21 (18)	74 (75)	京 都	310 (313)	12 (11)	322 (324)
岩 手	59 (67)	10 (9)	69 (76)	大 阪	1,763 (1,794)	22 (23)	1,785 (1,817)
宮 城	220 (229)	19 (19)	239 (248)	兵 庫	557 (539)	17 (21)	574 (560)
秋 田	35 (33)	8 (8)	43 (41)	奈 良	83 (85)	7 (6)	90 (91)
山 形	54 (53)	16 (12)	70 (65)	和歌山	64 (58)	12 (13)	76 (71)
福 島	195 (195)	25 (21)	220 (216)	鳥 取	36 (39)	10 (9)	46 (48)
茨 城	223 (236)	10 (11)	233 (247)	島 根	25 (27)	13 (14)	38 (41)
栃 木	210 (223)	11 (11)	221 (234)	岡 山	214 (227)	10 (11)	224 (238)
群 馬	207 (169)	18 (21)	225 (190)	広 島	367 (353)	19 (19)	386 (372)
埼 玉	504 (522)	13 (12)	517 (534)	山 口	68 (78)	11 (11)	79 (89)
千 葉	446 (422)	13 (11)	459 (433)	徳 島	63 (62)	8 (8)	71 (70)
東 京	6,146 (5,992)	72 (71)	6,218 (6,063)	香 川	123 (126)	13 (14)	136 (140)
神奈川	871 (872)	13 (10)	884 (882)	愛 媛	110 (116)	11 (11)	121 (127)
新 潟	147 (148)	14 (14)	161 (162)	高 知	31 (32)	12 (12)	43 (44)
富 山	106 (102)	10 (10)	116 (112)	福 岡	728 (744)	31 (33)	759 (777)
石 川	149 (154)	8 (8)	157 (162)	佐 賀	47 (43)	5 (5)	52 (48)
福 井	63 (66)	7 (7)	70 (73)	長 崎	69 (73)	10 (10)	79 (83)
山 梨	101 (99)	14 (14)	115 (113)	熊 本	139 (144)	13 (13)	152 (157)
長 野	205 (200)	14 (10)	219 (210)	大 分	115 (118)	10 (10)	125 (128)
岐 阜	199 (191)	10 (8)	209 (199)	宮 崎	77 (75)	14 (14)	91 (89)
静 岡	468 (470)	20 (19)	488 (489)	鹿児島	117 (107)	9 (7)	126 (114)
愛 知	1,231 (1,214)	28 (27)	1,259 (1,241)	沖 縄	114 (111)	13 (11)	127 (122)
三 重	201 (202)	8 (7)	209 (209)	合 計	17,823 (17,700)	701 (679)	18,524 (18,379)

(注) ()内は平成20年度末日の許可事業所数

5. 手数料徴収状況

(1) 手数料徴収状況(平成21年度)

(単位:千円)

区 分	上 限 制 手 数 料	求 人 受 付 手 数 料	求 職 受 付 手 数 料	求職者紹介 手 数 料	小 計	届 出 制 手 数 料	手 数 料 合 計
家政婦(夫)	701,039	18,063	77,355	—	796,457	4,636,528	5,432,985
マネキン	1,878,535	82,181	118,510	—	2,079,226	6,799,154	8,878,380
調理士	284,796	6,063	18,662	—	309,521	302,356	611,877
配ぜん人	2,331,236	413,075	964,837	—	3,709,148	4,259,489	7,968,637
芸能家	521,732	11,840	29,746	82,422	645,740	561,790	1,207,530
モデル	333,175	19,364	18,077	75,453	446,069	325,683	771,752
(6職種小計)	6,050,513	550,586	1,227,187	157,875	7,986,161	16,885,000	24,871,161
専門的・技術的職業	319,881	15,365	—	—	335,246	76,793,517	77,128,763
管理的職業	38,985	2	—	—	38,987	16,440,938	16,479,925
事務的職業	83,243	796	—	—	84,039	29,501,359	29,585,398
販売の職業	38,920	5,481	—	—	44,401	25,085,361	25,129,762
サービスの職業	341,867	37,441	—	—	379,308	4,152,183	4,531,491
保安の職業	3,808	0	—	—	3,808	66,172	69,980
農林漁業の職業	1,482	4	—	—	1,486	128,408	129,894
運輸・通信の職業	90,792	22,410	—	—	113,202	541,028	654,230
生産工程・労務の職業	47,861	1,605	—	—	49,466	7,423,470	7,472,936
その他	—	—	—	—	0	—	0
経営管理者	—	—	—	6,735	6,735	—	6,735
科学技術者	—	—	—	8,782	8,782	—	8,782
熟練技能者	—	—	—	14,481	14,481	—	14,481
合 計	7,017,352	633,690	1,227,187	187,873	9,066,102	177,017,436	186,083,538

(2) 手数料徴収状況の年度別推移

(単位:千円)

年度	上 限 制 手 数 料	求 人 受 付 手 数 料	求 職 受 付 手 数 料	求職者紹介 手 数 料	小 計	届 出 制 手 数 料	手 数 料 合 計
平成17年度	15,609,721	1,061,577	1,575,964	149,648	18,396,910	165,398,863	183,795,773
平成18年度	14,071,614	1,036,876	1,646,654	174,874	16,930,018	215,702,073	232,632,091
平成19年度	11,221,360	967,021	1,548,015	182,242	13,918,638	263,146,760	277,065,398
平成20年度	9,662,355	784,996	1,510,905	166,642	12,124,898	248,925,202	261,050,100
平成21年度	7,017,352	633,690	1,227,187	187,873	9,066,102	177,017,436	186,083,538

6. 国外にわたる職業紹介の実施状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

区 分	新規求職申込件数	求人数	就職件数
専門的・技術的職業	5,081 (4,675)	540 (750)	112 (237)
管 理 的 職 業	493 (345)	76 (196)	18 (41)
事 務 的 職 業	1,442 (1,048)	72 (190)	17 (31)
販 売 の 職 業	1,903 (577)	118 (149)	24 (24)
サービスの職業	58 (29)	0 (8)	0 (0)
生産工程・労務の職業	2 (177)	1 (81)	0 (4)
調理士	1 (0)	5 (0)	0 (0)
技 能 実 習 生	2,250 (4,666)	2,040 (4,798)	2,244 (4,874)
合 計	11,230 (11,517)	2,852 (6,172)	2,415 (5,211)

(注) ()内は平成20年度の国外にわたる職業紹介の実施状況

Ⅱ 特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

区 分	新規求職申込件数(件)	求 人	
		常用求人数(人)	臨時日雇求人延数(人日)
専門的・技術的職業	50 (224)	630 (800)	52 (42)
管 理 的 職 業	9 (40)	3 (10)	0 (0)
事 務 的 職 業	140 (347)	133 (455)	24 (106)
販 売 の 職 業	63 (100)	320 (559)	533 (56)
サービスの職業	120 (60)	399 (387)	1,284 (23)
保 安 の 職 業	0 (1)	80 (3)	0 (0)
農林漁業の職業	2,511 (2,129)	138 (73)	73,297 (67,789)
運輸・通信の職業	17 (16)	98 (105)	84 (90)
生産工程・労務の職業	268 (193)	787 (765)	126 (425)
技能実習生	0 (—)	365 (—)	0 (—)
合 計	3,178 (3,110)	2,953 (3,157)	75,400 (68,531)

区 分	就 職	
	常用就職件数(件)	臨時日雇就職延数(人日)
専門的・技術的職業	5 (34)	1 (2)
管 理 的 職 業	0 (0)	0 (0)
事 務 的 職 業	10 (23)	13 (11)
販 売 の 職 業	19 (8)	0 (2)
サービスの職業	32 (6)	0 (0)
保 安 の 職 業	0 (1)	0 (0)
農林漁業の職業	43 (23)	66,398 (61,707)
運輸・通信の職業	11 (2)	0 (0)
生産工程・労務の職業	77 (48)	0 (61)
技能実習生	0 (0)	0 (0)
合 計	197 (145)	66,412 (61,783)

(注) ()内は平成20年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

Ⅲ 地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況

(1) 求職状況

区 分	新規求職申込件数(件)
専門的・技術的職業	4,818 (4,106)
管 理 的 職 業	464 (299)
事 務 的 職 業	6,873 (6,413)
販 売 の 職 業	2,195 (2,046)
サービスの職業	4,437 (3,346)
保 安 の 職 業	314 (186)
農林漁業の職業	2,302 (1,748)
運輸・通信の職業	3,099 (626)
生産工程・労務の職業	7,069 (7,848)
その他	734 (0)
合 計	32,305 (26,618)

(2) 求人状況

区 分	常用求人数(人)	臨時日雇求人延数(人日)
農 業	1,220 (1,366)	6,512 (5,884)
林 業	139 (49)	3,038 (4)
漁 業	14 (9)	91 (281)
鉱 業	496 (11)	277 (0)
建設業	3,448 (2,413)	8,784 (2,501)
製造業	7,889 (10,677)	34,274 (11,105)
電気・ガス・熱供給・水道業	297 (148)	877 (235)
情報通信業	2,307 (2,641)	1,236 (3,193)
運輸業	4,301 (1,739)	5,559 (2,486)
卸売・小売業	5,301 (6,148)	10,984 (6,771)
金融・保険業	1,185 (1,178)	66 (1,176)
不動産業	708 (423)	1,089 (557)
飲食店・宿泊業	3,794 (2,482)	11,833 (7,980)
医療・福祉	11,653 (6,435)	9,678 (5,277)
教育・学習支援業	972 (551)	3,241 (1,585)
複合サービス事業	1,771 (950)	10,096 (10,673)
サービス業	11,905 (11,277)	65,952 (46,122)
公務	2,294 (2,489)	31,569 (41,617)
分類不能の産業	363 (690)	243 (72)
合 計	60,057 (51,676)	205,399 (147,519)

(3) 就職状況

区 分	常用就職件数(件)	臨時日雇就職延数(人日)
農業	325 (178)	5,455 (4,334)
林業	48 (5)	290 (1)
漁業	7 (14)	1 (56)
鉱業	19 (5)	2 (1)
建設業	213 (178)	806 (100)
製造業	810 (929)	556 (222)
電気・ガス・熱供給・水道業	42 (7)	125 (3)
情報通信業	90 (80)	374 (31)
運輸業	170 (158)	90 (264)
卸売・小売業	357 (411)	727 (621)
金融・保険業	46 (120)	7 (4)
不動産業	26 (28)	6 (7)
飲食店・宿泊業	297 (129)	176 (130)
医療・福祉	621 (367)	530 (127)
教育・学習支援業	103 (53)	353 (153)
複合サービス事業	143 (64)	1,302 (117)
サービス業	1,296 (1,327)	2,924 (214)
公務	498 (615)	4,127 (4,839)
分類不能の産業	51 (83)	15 (19)
合 計	5,162 (4,751)	17,866 (11,243)

(注) ()内は平成20年度の地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況